



会社名 株式会社精工技研 登録銘柄
 コード番号 6834 本社所在都道府県 千葉県
 (URL <http://www.seikoh-giken.co.jp>)
 問い合わせ先 責任者役職名 経営企画室
 氏名 斎藤 祐司 TEL (047) 388 - 6401
 決算取締役会開催日 平成 14 年 5 月 17 日 米国会計基準採用の有無 無

1. 14 年 3 月期の連結業績（平成 13 年 4 月 1 日～平成 14 年 3 月 31 日）

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 3 月期	4,046	()	171	()	23	()
13 年 3 月期	()	()	()	()	()	()

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14 年 3 月期	942	()	101.01		4.0	0.1	0.6
13 年 3 月期	()	()					

(注) 1. 持分法投資損益 14 年 3 月期 百万円 13 年 3 月期 百万円
 2. 期中平均株式数（連結） 14 年 3 月期 9,333,612 株 13 年 3 月期 株
 3. 会計処理の方法の変更 無

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14 年 3 月期	24,270	23,313	96.1	2,497.83
13 年 3 月期				

(注) 期末発行済株式数（連結） 14 年 3 月期 9,333,612 株 13 年 3 月期 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14 年 3 月期	1,618	392	200	11,913
13 年 3 月期				

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 15 年 3 月期の連結業績予想（平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,983	32	116
通期	3,877	21	78

(参考) 1 株当たり予想当期純利益（通期） 8 円 45 銭

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関連する事項については、添付資料 6 ページの「3. 経営成績及び財政状態 (3) 次期の見通し」をご参照ください。

なお、当社は初めて連結決算短信を発表するため、前期及び対前期増減率についての記載は行っておりません。

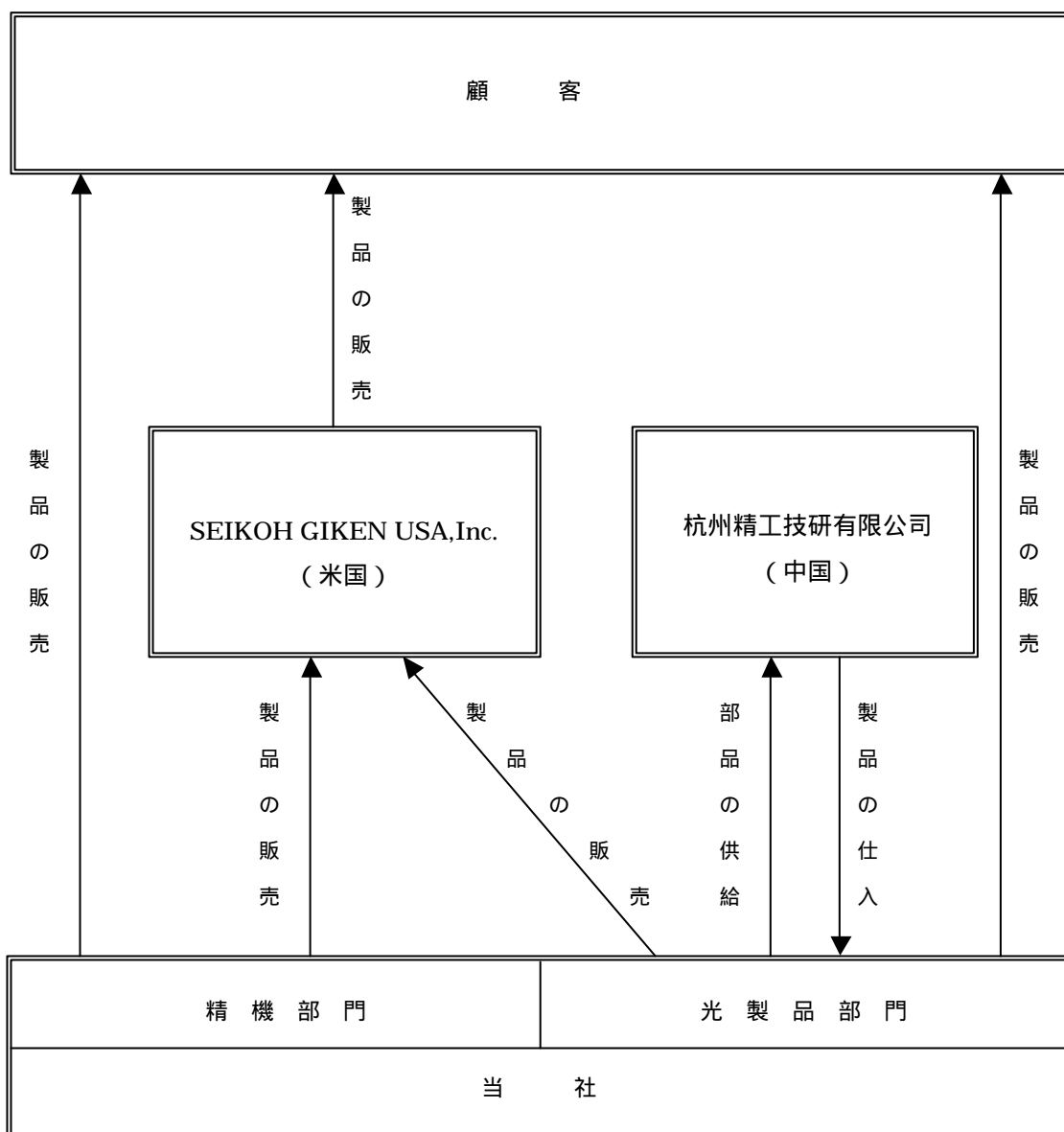
1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社 2 社で構成され、光通信用の光部品及び光部品製造機器の製造及び販売を行う光製品部門と、光ディスク射出成形用金型を中心とした精密金型の設計製造及び販売を行う精機部門の二つの事業部門で構成されております。

光製品部門は、当社及び杭州精工技研有限公司（連結子会社）が製品の製造を行い、当社及び SEIKOH GIKEN USA, Inc.（連結子会社）が製品の販売を行っております。

また、精機部門は、当社において製品の製造を行い、当社及び SEIKOH GIKEN USA, Inc. (連結子会社)が製品の販売を行っております。

当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「世界的な視野に樹って社会の発展に必要な新技術の開発を推進し、その成果を高品質な製品・サービスとして社会に供給すると同時に、法に基づく経営規範に則り厳正に会社を運営し、会社の永続的発展を実現することにより、株主、顧客、役職員等の繁栄・発展を期す」ことを基本理念としております。この理念に基づき、以下の4項目を経営の基本方針として掲げ、自らの発想と技術で独創的な製品の開発を行い、生産性の向上および販売力の更なる強化によって企業価値の増大を目指してまいります。

社会の発展に貢献する製品を提供するために『マーケット重視の製品開発を行う』。

品質・価格・納期・サービスにおいて『顧客満足度の向上を図る』。

社員一人あたりの利益向上のための『P H P (Per Head Profit) 基準経営に徹する』。

I R 活動の積極推進、株主への適時開示を行い『開かれた経営を目指す』。

(2) 利益分配に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして位置づけ、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主の皆様に対して安定的かつ継続的な配当等の利益還元を行っていく方針であります。

また、内部留保資金につきましては収益力、競争力の強化に必要な設備投資、研究開発投資に充当していく所存であります。

(3) 中長期的な経営戦略

昨年来のITバブルの崩壊により、光通信産業の右肩上がりの成長に初めてブレーキがかかり、当社の2001年度の業績は、誠に遺憾ながら大きく後退する結果となりました。しかし一方で、情報通信の普及は新世紀の発展基盤として強い期待が示され、情報の高速大容量化の傾向も依然として継続しており、光ファイバーが各家庭へと敷設されるFTTH（ファイバー・トゥ・ザ・ホーム）のサービスも開始されております。また、光ディスクに求められる記録容量は増大しており、DVDに次ぐ次世代のメディア開発は急ピッチで進んでおります。

このような経営環境下で、当社は以下の項目を経営戦略として捉え、早期の業績回復とさらなる飛躍を図ります。

企業価値の向上

営業基盤の強化・充実、精緻な原価管理による原価低減により収益体質の強化を図り、企業価値の向上を図ります。

市場のニーズに合致した高付加価値製品の開発

過去に蓄積した競争技術資源や外部との戦略的な技術提携を基に、市場ニーズに合致した高付加価値製品の開発をすすめて、早期に商品化することに注力します。

社員の意識向上と質的強化

全社員へ経営参加の意識を徹底し、専門知識の教育によるマンパワーの向上を図り、少数精鋭主義による経営を行います。

(4) 対処すべき課題

光情報産業における経営環境の変化は、業界を構成する企業の淘汰と新たな企業の参入とをもたらし、当社製品の客先や顧客のニーズも、高い精度が要求される次世代向けのハイエンド製品から低価格と短納期とが要求される汎用製品まで、より広範に拡大してまいりました。

こうした市場の変化を的確に捉え、国内外の競合企業に先んじて付加価値の高い製品を投入していくために当社が対処すべき課題として、以下の重点項目に取り組んで参ります。

マーケティング重視の経営

顧客志向の製品づくり

人材の育成

当社は上記の課題に対処し、より短期間に最大の成果を上げるために『新生と挑戦』を基本方針に掲げ、平成14年4月1日より組織体制を一新いたしました。従来の事業部と課で構成される組織を廃止して、製品群ごとにグループ分けをしたフラットな組織に改編することによって意思決定の迅速化を図るとともに、組織としての成果を明確にして、製品の選択と経営資源の集中を実現いたします。また、次代の中核社員を育成していくために、若手社員の人材教育にも注力し、当社グループ全体の組織力の向上に努めてまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

全般的概況

当期の世界経済は、IT関連産業の設備投資の落ち込みを発端に、急激に景気が減速いたしました。需要の鈍化は大量の在庫や過剰設備の発生をもたらし、9月には米国において同時多発テロ事件が発生し、世界景気の下押し圧力は一段と強まることとなりました。しかしながら、期末においては設備・在庫の調整が進み、米国においては設備稼働率や需要の下落傾向に下げ止まりの兆しも見え始めております。

こうした世界経済の動向を背景に、当期のわが国経済は大幅にマイナス成長へと転じました。企業の生産活動の低下は、企業収益と雇用・所得環境の悪化を介して、設備投資や個人消費といった民間需要を圧迫しました。株価の下落と共に卸売物価も下落を続け、わが国経済は物価の下落がさらに企業収益の悪化や雇用・賃金の抑制をもたらすデフレスパイラルの様相を呈しております。

このような経営環境のもとで当社は、競争技術資源であるマイクロメカニクスを活かした付加価値の高い製品を、世界に向けて販売できる体制の構築に注力してまいりましたが、著しい需要の減少により、光製品部門・精機部門の双方の売上高は大きく減少する結果となりました。これに対し新規の設備投資の抑制や、各種の経費削減、人員の適正化等の対応をいたしましたが、在庫の評価額の見直しや有価証券の時価の下落に関わる評価損等による多額の特別損失を計上する結果となりました。

部門別概況

光製品部門においては、光通信ネットワークの高速・大容量化が進み、ブロードバンドのインフラ環境が世界規模で整備されつつあります。今後はメトロ・アクセス網において一層の拡大が期待されています。しかしながら当期におきましては、北米を中心に敷設済みの設備が通信需要を大きく上回り、光通信用部品業界は長期に亘る大幅な在庫調整の時期に直面しています。その結果、当社の光製品部門の売上高、受注高は前年度に比べ大幅に減少いたしました。

精機部門においても、前年度まで部門の売上をリードしてきたCD-R用金型は、設備の供給能力が需要を大きく上回り、今期の売上高は著しく減少する結果となりました。一方、DVDの市場は活性化してきており、DVDプレーヤーの販売数は大幅な伸びを記録しています。読み取り専用のDVD-ROMに続いて、追記型ディスクであるDVD-Rにも普及の兆しが出てきており、光ディスク市場の牽引役として今後一層の市場拡大が期待されます。

このような経営環境のもと、当社は積極的な新製品の開発とグローバルな営業活動を展開する一方、新たな設備投資の絞り込みと人員の適正な配置、経費の削減等を徹底し、財務体質の強化を図ってまいりました。

この結果、当期の連結売上高は4,046,236千円、連結経常利益は23,320千円となりましたが、特別損失を952,244千円計上したこと等により、連結当期純損失は942,793千円となりました。

なお、当社は当連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、前年同期比については記載しておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少 1,793,495 千円及び減価償却費の発生 570,957 千円等による収入があったものの、法人税等の支払 2,643,724 千円、たな卸資産の増加 998,844 千円等による支出の結果差し引きで 1,618,143 千円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、建物の新設等の有形固定資産の取得 2,133,751 千円及び営業権の取得 418,744 千円等による支出がありましたが、定期預金の払戻・預入の正味収入 2,199,834 千円や有価証券の売却 799,646 千円等による収入によって 392,668 千円増加いたしました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払 280,008 千円から少数株主からの払込による収入 79,200 千円を差し引いた結果 200,808 千円の減少となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計期間末残高は、11,913,162 千円となりました。

(3) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、米国通信会社の設備投資は依然として不透明であり、光通信用部品市場の急激な回復は見込めそうにありません。このような環境の中で、高速大容量通信に対応する次世代の光通信用部品に対しては、高い基準をクリアする優れた性能が求められ、一方で従来からの部品については一層の価格の低下が要求されています。新組織体制のもと、将来拡大が想定されるマーケットに合致した新製品の開発スピードを上げるとともに、一層の経費削減を図り、また中国子会社における現地生産を本格化させることにより顧客のニーズに的確に対応してまいります。

光ディスク金型については、CD-R 用金型に関しては一昨年来の供給過剰の影響を受け、次期の需要はメンテナンスが中心になると見込まれています。一方で DVD は、プレーヤー等のハードと DVD-ROM を中心としたソフトの双方の市場が本格的に立ち上がり、DVD 用金型に対する需要が高まっております。当期は、光通信用部品関連のみを取り扱っていた米国の子会社において、光ディスク金型部品やメンテナンスの営業を開始し、台湾にも営業拠点を新設いたしました。次期には欧州にも開設を予定している海外の各営業拠点を効率的に活用することで顧客との接点を活性させ、得られた情報を本社へフィードバックすることにより、グループが結集して業績の向上と、一層の顧客満足の達成に努めてまいります。

このような見通しのもと、平成 15 年 3 月期の当社グループの業績は連結売上高 3,877 百万円、連結経常損失 21 百万円、連結当期純利益 78 百万円となる見込みであります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

区 分	注記番号	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		構成比
		金 額		
【 資 産 の 部 】			千円	%
流動資産				
1. 現金及び預金			10,913,510	
2. 受取手形及び売掛金	1		670,191	
3. 有価証券			999,651	
4. たな卸資産			2,058,764	
5. 未収法人税等			1,274,610	
6. その他			136,032	
貸倒引当金			3,699	
流動資産合計			16,049,061	66.1
固定資産				
(1) 有形固定資産				
1. 建物及び構築物		3,928,474		
減価償却累計額	2	840,060	3,088,413	
2. 機械装置及び運搬具		1,250,807		
減価償却累計額	2	905,903	344,904	
3. 土地	2		2,984,278	
4. 建設仮勘定			86,292	
5. その他	2	975,101		
減価償却累計額		565,120	409,980	
有形固定資産合計			6,913,868	28.5
(2) 無形固定資産				
1. 営業権			334,995	
2. その他			60,688	
無形固定資産合計			395,684	1.6
(3) 投資その他の資産				
1. 投資有価証券			692,478	
2. その他			219,899	
貸倒引当金			10	
投資その他の資産合計			912,368	3.8
固定資産合計			8,221,920	33.9
資産合計			24,270,981	100.0

(単位：千円)

区 分	注記番号	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
		金 額	構成比
【 負 債 の 部 】		千円	%
流 動 負 債			
1. 買 掛 金		73,974	
2. 未 払 法 人 税 等		3,899	
3. そ の 他		334,534	
流 動 負 債 合 計		412,408	1.7
固 定 負 債			
1. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金		279,150	
2. 退 職 給 付 引 当 金		194,088	
固 定 負 債 合 計		473,238	1.9
負 債 合 計		885,646	3.6
【 少 数 株 主 持 分 】			
少 数 株 主 持 分		71,540	0.3
【 資 本 の 部 】			
I 資 本 金		6,791,682	28.0
II 資 本 準 備 金		10,571,419	43.6
III 連 結 剰 余 金		5,920,214	24.4
IV その他有価証券評価差額金		1,498	0.0
V 為替換算調整勘定		33,801	0.1
VI 自己株式		1,826	0.0
資 本 合 計		23,313,794	96.1
負債、少数株主持分及び資本合計		24,270,981	100.0

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

区 分	注記番号	当連結会計年度		百分比
		自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		
		金 額		
			千円	%
売上高			4,046,236	100.0
売上原価			2,607,079	64.5
売上総利益			1,439,157	35.5
販売費及び一般管理費	1,2		1,267,912	31.3
営業利益			171,244	4.2
営業外収益				
1. 受取利息		15,100		
2. 受取配当金		104		
3. 特許権使用料		27,200		
4. 為替差益		13,627		
5. その他		13,281	69,314	1.7
営業外費用				
1. 有価証券売却損		104,084		
2. 休止固定資産減価償却費		76,654		
3. その他		36,499	217,237	5.4
経常利益			23,320	0.6
特別利益				
1. 固定資産売却益	3	1,138		
2. 貸倒引当金戻入益		3,740		
3. 過年度特許権使用料		141,980	146,858	3.6
特別損失				
1. 固定資産除却損	4	99,316		
2. 投資有価証券評価損		336,373		
3. たな卸資産評価損		516,554	952,244	23.5
税金等調整前当期純損失()			782,064	19.3
法人税、住民税及び事業税		3,899		
過年度法人税、住民税及び事業税		39,292		
法人税等調整額		203,780	168,388	4.1
少数株主損失			7,659	0.1
当期純損失()			942,793	23.3

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

		当連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
区 分	注記番号	金 額
. 連結剰余金期首残高		7,161,917
. 連結剰余金減少高		298,908
1. 配当金		280,008
2. 役員賞与		18,900
. 当期純損失		942,793
. 連結剰余金期末残高		5,920,214

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

		当連結会計年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日
区 分	注記番号	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純損失()		782,064
2. 減価償却費		570,957
3. 貸倒引当金の減少額()		3,740
4. 役員退職慰労引当金の増加額		9,200
5. 退職給付引当金の増加額		49,313
6. 受取利息及び受取配当金		15,204
7. 固定資産除却損		99,316
8. 固定資産売却益		1,138
9. 投資有価証券評価損		336,373
10. たな卸資産評価損		516,554
11. 外貨預金評価益()		416
12. 売上債権の減少額		1,793,495
13. たな卸資産の増加額()		998,844
14. その他流動資産の増加額()		19,105
15. 買掛金の減少額()		365,286
16. その他流動負債の減少額()		161,281
17. 役員賞与の支払額		18,900
小計		1,009,227
18. 利息及び配当金の受取額		16,353
19. 法人税等の支払額		2,643,724
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,618,143
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 定期預金の預入による支出		2,089,262
2. 定期預金の払戻による収入		4,289,096
3. 有価証券の売却による収入		799,646
4. 有形固定資産の取得による支出		2,133,751
5. 有形固定資産の売却による収入		2,000
6. 無形固定資産の取得による支出		49,597
7. 営業権の取得による支出		418,744
8. 投資有価証券の取得による支出		1,576
9. その他投資取得による支出		5,142
投資活動によるキャッシュ・フロー		392,668
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 少数株主からの払込みによる収入		79,200
2. 配当金の支払額		280,008
財務活動によるキャッシュ・フロー		200,808
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		3,456
V. 現金及び現金同等物の減少額		1,422,826
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		13,335,989
VII. 現金及び現金同等物の期末残高		11,913,162

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社
連結子会社の名称 SEIKOH GIKEN USA, Inc.(米国)、杭州精工技研有限公司(中国)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法の適用の対象となる非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のSEIKOH GIKEN USA, Inc.及び杭州精工技研有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・・・ 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・・・・・・・・ 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 移動平均法による原価法

製品

光通信関連製品・・・・・・・・・・ 移動平均法による原価法

金型関連製品・・・・・・・・・・ 個別法による原価法

原材料・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 移動平均法による原価法

仕掛品・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 個別法による原価法

貯蔵品・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 最終仕入原価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

当社は、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、法人税法の規定に基づく定額法によっております。また、在外連結子会社は、主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6年～38年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております

(2) 役員退職慰労引当金

役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)により、定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

- (二) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- (ホ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価法を採用しております。
- 6. 連結調整勘定に関する事項
該当事項はありません。
- 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
- 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

退職給付会計

従来、退職給付引当金は退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成10年6月16日））による簡便法で算定しておりましたが、当連結会計年度から、原則法により算定することに変更いたしました。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が65,836千円増加し、経常利益は63,529千円減少し、税金等調整前当期純損失は63,529千円増加しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

(単位：千円)

期 別	当連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)
摘 要	
1. 連結会計年度末日満期手形の処理	<p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 10,596</p>
2. 休止固定資産	<p>有形固定資産に含めて表示した休止固定資産は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">建物 1,668,559千円 機械装置 74,871千円 工具器具及び備品 40,094千円 土地 945,358千円</p>

(連結損益計算書関係)

(単位：千円)

期 別 摘 要	当連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
1. 販売費及び一般管理費に含まれる主要な 費目及び金額は次のとおりであります。	
給料手当	216,331
役員退職慰労引当金繰入額	9,200
減価償却費	169,856
研究開発費	146,875
2. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費	146,875
3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであり ます。	その他（工具、器具及び備品） 1,138
4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであり ます。	機械装置及び運搬具 90,007
	その他（工具、器具及び備品） 2,309
	建設仮勘定 7,000
	<u>計</u> 99,316

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円)

期 別 摘 要	当連結会計年度 〔 自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日 〕						
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	<p style="text-align: right;">(平成14年3月31日現在)</p> <table><tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">10,913,510</td></tr><tr><td>有価証券(コマーシャルペーパー)</td><td style="text-align: right;">999,651</td></tr><tr><td><u>現金及び現金同等物</u></td><td style="text-align: right;"><u>11,913,162</u></td></tr></table>	現金及び預金勘定	10,913,510	有価証券(コマーシャルペーパー)	999,651	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>11,913,162</u>
現金及び預金勘定	10,913,510						
有価証券(コマーシャルペーパー)	999,651						
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>11,913,162</u>						

(リース取引関係)

(単位：千円)

当連結会計年度
自平成13年4月1日
至平成14年3月31日

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
有形固定資産 その他 (工具、器具及び備品)	千円 19,563	千円 11,742	千円 7,821
無形固定資産 その他 (ソフトウェア)	3,738	1,370	2,367
合計	23,301	13,112	10,188

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	4,467
1 年 超	5,721
合 計	10,188

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残
高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

支払いリース料	7,925
減価償却費相当額	7,925

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

(有価証券取引関係)

当連結会計年度(平成14年3月31日)

1. その他の有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	896	1,197	301
	小計	896	1,197	301
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	20,291	18,491	1,799
	(2) その他	672,788	672,788	-
	小計	693,080	691,280	1,799
合計		693,976	692,478	1,498

(注) 当連結会計年度において、有価証券について336,373千円(その他有価証券で時価のある株式10,141千円、その他326,231千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
9,471,349	-	104,084

3. 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券 コマーシャルペーパー	999,651	
合計	999,651	

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(平成14年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付取引関係)

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	294,072千円
年金資産	87,303千円
<hr/>	
未積立退職給付債務	206,768千円
未認識数理計算上の差異	12,680千円
<hr/>	
退職給付引当金	194,088千円

当社は退職給付債務の額の算定にあたり、当期より原則法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	39,547千円
利息費用	8,097千円
原則法への変更による費用処理額	53,711千円
<hr/>	
退職給付費用	101,355千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率（注）	2.5%
期待運用収益率	0.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	翌期から5年

（注）期首時点において採用した割引率は、3.0%であります。

(税効果取引関係)

当連結会計年度（平成14年3月31日）

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	69,517千円
役員退職慰労引当金	48,150
その他	6,169
<hr/>	
繰延税金資産合計	123,837

繰延税金負債

特別償却積立金	4,214千円
<hr/>	
繰延税金負債合計	4,214

繰延税金資産の純額 119,623千円

法定実効税率と法人税等負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と法人税等負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位:千円)

	光製品事業	精機事業	計	消去または全社	連結
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,245,386	1,800,850	4,046,236	-	4,046,236
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		274,193	274,193	274,193	-
計	2,245,386	2,075,043	4,320,429	274,193	4,046,236
営業費用	2,587,902	1,561,283	4,149,185	274,193	3,874,992
営業利益	342,515	513,193	171,244	-	171,244
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	3,301,664	1,892,086	5,193,751	19,077,230	24,270,981
減価償却費	231,667	157,297	388,965	181,992	570,957
資本的支出	619,897	627,407	1,247,305	1,969,549	3,216,854

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

- (1) 光製品事業 : 光コネクタ、光コネクタ付コード、減衰器、集光用光ファイバ、光コネクタ研磨機、光測定検査装置等
- (2) 精機事業 : 光ディスク射出成形用金型、粉末冶金成形用金型

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、19,077,230千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計高に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

(単位:千円)

	アメリカ地域	ヨーロッパ地域	アジア地域	計
.海外売上高	983,018	373,152	367,564	1,723,735
.連結売上高	-	-	-	4,046,236
.連結売上高割合に占める海外 売上高の割合	24.3%	9.2%	9.1%	42.6%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アメリカ地域 : 米国, カナダ
- (2) ヨーロッパ地域 : フランス
- (3) アジア・その他地域 : 中国

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高	前年比(%)
光製品事業	2,196,515	-
精機事業	1,870,387	-
合計	4,066,902	-

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は販売価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 連結生産実績は当期より作成しております。従って前年比については、記載しておりません。

(2) 受注実績

当連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年比(%)	受注残高	前年比(%)
光製品事業	769,801	-	160,402	-
精機事業	2,239,615	-	699,567	-
合計	3,009,416	-	859,969	-

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 連結受注実績は当期より作成しております。従って前年比については、記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前年比(%)
光製品事業	2,245,386	-
精機事業	1,800,850	-
合計	4,046,236	-

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合。

(単位：千円)

相手先	前連結会計期間		当連結会計期間	
	販売高	割合(%)	販売高	割合(%)
住友重機械工業(株)	-	-	1,054,683	26.1
JDS Uniphase Corp.	-	-	495,770	12.3

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 連結販売実績は当期より作成しております。従って前年比及び主な相手先別の前連結会計期間の販売実績については、記載しておりません。